

## 第3節 中南米



### 【総論】

中南米地域は、3.1兆米ドルの域内総生産（東南アジア諸国連合（ASEAN）の3倍）と5.6億人の人口を有し、経済成長率も2008年は4.6%を達成し、ここ5年間5%前後を維持するなど、経済的な存在感を一層高めている。さらに、希少金属を含めた鉱物・エネルギーや食料の供給源としての注目度が高まっている。

日本は中南米との間で、日系人の存在を始めとする人的な絆きずなもあり、伝統的に友好関係を有している。また、中南米諸国における民主主義の定着と経済発展を支援し、関係の緊密化を進めてきた。近年では、中南米はおおむね民主主義と市場経済に基づく着実な経済成長を享受し、国際社会での発言力も増大してきた。今日、基本的価値を共有する中南米諸国は日本にとって国際社会における重要パートナーとなるに至っている。このような状況の下、日本は中南米諸国との関係を更に進展させるために、①経済関係の強化、②地域の安定的発展の支援、③国際社会における協力推進を三つの柱として同地域に対する外交を展開して

いる。

経済関係の強化については、日本政府は日系企業や現地の事情を的確にとらえながら、経済連携協定（EPA）や投資協定などの法的枠組みの整備や先方政府との協議などを通じて日系企業の活動を支援し、日本と中南米の経済関係の一層の活発化を図っている。

中南米の安定的発展に向け、日本は、各国に根強く残る貧困や社会格差問題解決のため、資金・技術協力を通じて、各国政府による取組を積極的に支援している。同時に、持続的な経済発展の実現に向けて協力している。

33か国を擁する中南米は、国際連合等での意思決定に大きな影響力を有し、とりわけブラジルやメキシコ等の新興国は、国際政治経済における存在感を著しく増している。これを踏まえ、日本政府は中南米諸国との間で、日本が重視する環境・気候変動問題、人間の安全保障、国連安保理改革等の国際社会が直面する課題に取り組むに当たって連携・協調を図っている。

【各 論】

1. 中南米地域情勢

(1) 中南米政治情勢概観

民主主義の定着が進むに伴い、中南米地域が伝統的に抱える問題である貧困削減や社会格差に対する政治的関心が高まり、大多数の国は、教育や保健といった社会分野での取組を強化している。一部の国では、こうした動きに関連付けつつ資源分野での国家管理強化を進める動きが見られた。例えば、エクアドルでは、9月の国民投票の結果、天然資源に対する国家管理を強化する新憲法が可決された。

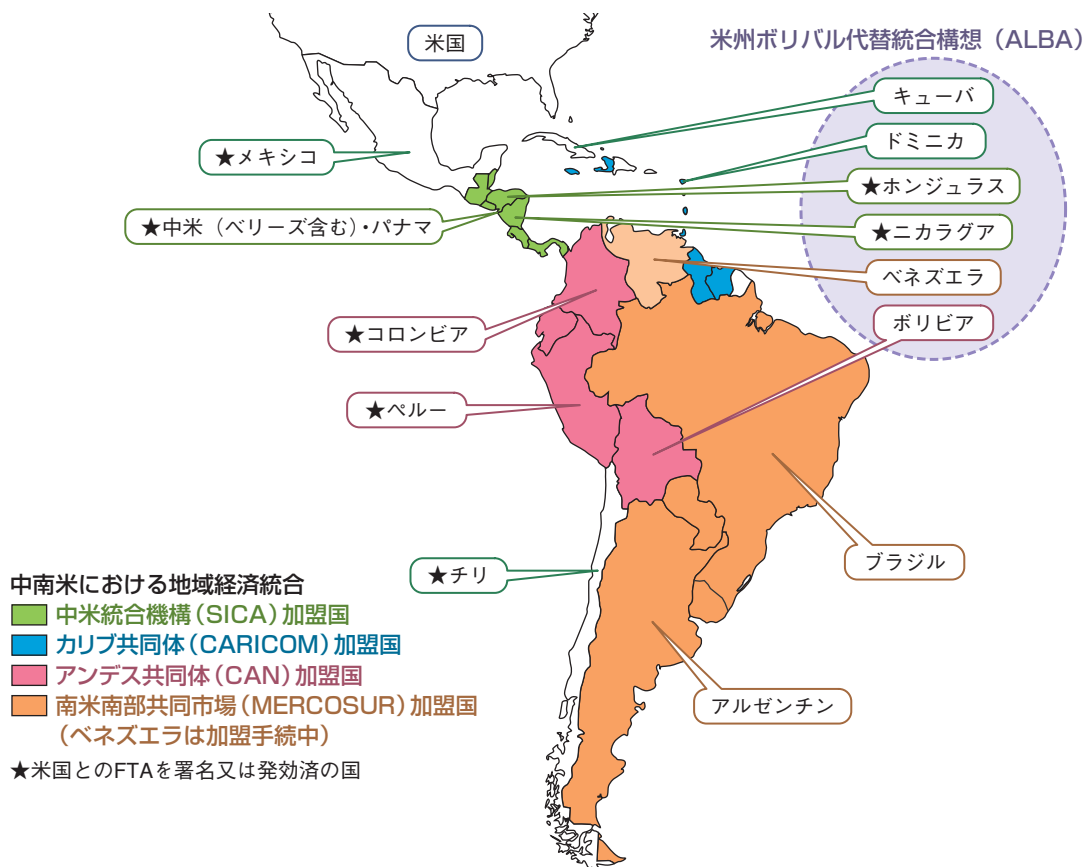
ベネズエラは、自国の保有する豊富な石油を基に、中米カリブ地域への影響力の拡大を進めており、同地域の多くの国がベネズエラとのエネルギー連帯協力であるペトロカリブ協定を締結している。また、ベネズエラが主導する米州ポリバル代替構想 (ALBA) にホンジュラスが8月に正式参

加したほか、ALBA諸国間における首脳レベルの交流が活発化した。

新興国として注目されているブラジルは、国連安全保障理事会常任理事国入りを目指すなど、国際社会での積極外交を進める一方で、政治面を含む中南米統合強化に主導的な役割を指向している。5月に南米12か国からなる南米諸国連合 (UNASUR) の首脳会合を主催し、南米諸国連合設立条約が採択されたほか、12月には、中南米33か国が一堂に会する史上初の会合である第1回ラテンアメリカ・カリブ諸国統合開発首脳会合を主催した。

さらに、11月にペルーで開催されたアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議を機に、ロシアや中国等域外各国が中南米に対する外交活動を活発化させた。

地域統合の動向



## (2) 経済情勢概観

中南米経済は、2004年以降年平均約5%の成長を維持している。また、鉱物・エネルギー・食料資源に恵まれ、近年の一次産品価格の高騰も背景に、安定した経済発展の基盤となってきた。特に、ブラジル及びメキシコは、豊富な資源と米国との強固な経済関係を背景に、新興国として経済的存在感を高めている。

2008年前半は、資源価格が高く推移し、中南米地域では安定した成長を維持した

が、同年後半に入ると、世界的な金融危機と景気の後退により、一次産品価格の下落、輸出の減少、海外からの送金の減少、海外資金の引き上げ等、これまでの経済成長を支えてきた諸要因が次々に悪化してきている。2008年中は、比較的潤沢な外貨準備、健全な国際収支や財政等を背景に当面の危機は回避できたが、2009年以降、実体経済への影響が深刻化することが懸念されている。

## 2. 中南米諸国との関係強化と協力

日本は、中南米に対し、経済関係の強化、安定的発展に対する支援及び国際社会での連携強化を重視した外交を行っている。

2008年は、日本ブラジル交流年(日本人ブラジル移住100周年)を始めとした周年行事等を通し、交流が強化された1年となった。

### (1) 経済関係の強化

日本は、中南米地域を、グローバル経済における生産・輸出拠点、資源の一大供給地及び有望な市場として重視し、経済関係の強化に重点的に取り組んでいる。

経済連携協定(EPA)締結の効果は大きく、チリとのEPAは2007年9月の発効以降、両国の貿易投資関係の拡大に貢献しており、特に、自動車、一般機器を主要輸出品とする日本からの輸出額は発効前に比べ約7割増大した。また、2005年に発効したメキシコとのEPAの効果も大きく、貿易額は締結前の約2倍、毎年の直接投資額も締結前と比べ約3倍で推移している。

また、資源分野を始めとして経済関係を戦略的に強化する観点からも外交が推進された。11月に麻生総理大臣がAPEC首脳会議の機会にペルーを公式訪問した際には、鉱物資源の安定的確保を含め、投資環境の改善に資する法的枠組みを構築するため日・ペルー投資協定が署名された。また、

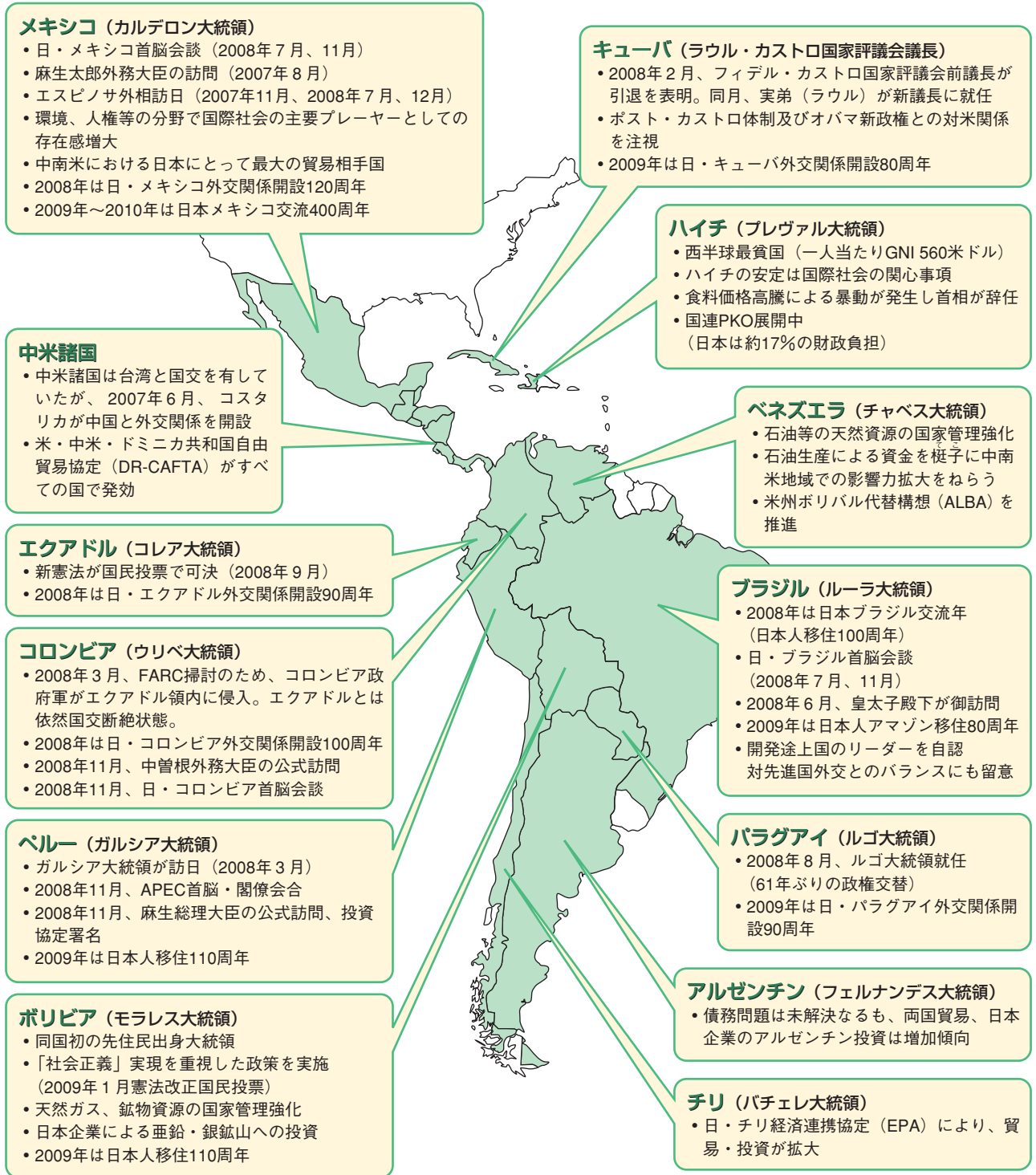
同月、中曽根外務大臣は、コロンビアを公式訪問し、同国との投資協定の交渉開始につき一致した。

経済分野での大型協力案件も進行中である。デジタルテレビの日本方式については、2006年6月にブラジルで導入が決定されて以降、日本とブラジルが共同で、ほかの南



コロンビアを訪問し、ウリベ・コロンビア大統領(左)と会談する中曽根外務大臣(右)(11月21日、コロンビア・ポゴダ)

主要な動き（各国・地域別）



米各国における同方式の普及を推進している。また、ブラジルでリオデジャネイロとサンパウロを結ぶ高速鉄道の整備計画について検討が進められており、高速・安全・安定輸送を誇る日本の新幹線方式の導入に

向けて働き掛けが行われている。パナマで進行中のパナマ運河拡張計画には、これまで金融顧問及び融資の分野で日本企業及びJBICが参画している。

## (2) 地域の安定的発展への貢献

日本は、中南米各国政権が、民主主義を堅持しながら、貧困や社会格差是正といった社会的課題への取組を通じ、安定的な発展を遂げることを重視しており、そうした努力を支援していく方針である。

このような観点から、特に教育や保健・医療等の社会開発、産業インフラ整備、各種研修や専門家派遣等の人材育成の分野などにおいて、政府開発援助（ODA）を通じた積極的な支援を行っている。また、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン及びチリとは、パートナーシップ・プログラムを通じて、第三国に対する協力を行っている。

中南米地域はハリケーンや地震といった自然災害にぜい弱な地域であり、日本は、災害時の被災者救援のため、緊急援助物資や緊急無償資金協力の供与により迅速な支援に努めている。

国際社会の支援の下で治安の確保と民主主義の定着を目指すハイチにおいては、食料価格の高騰により暴動が発生し、情勢が不安定化したため、食料援助を実施するとともに、ハリケーン通過がもたらした大規模な被害に対し緊急援助や緊急無償援助等を実施した。

## (3) 国際社会での協力

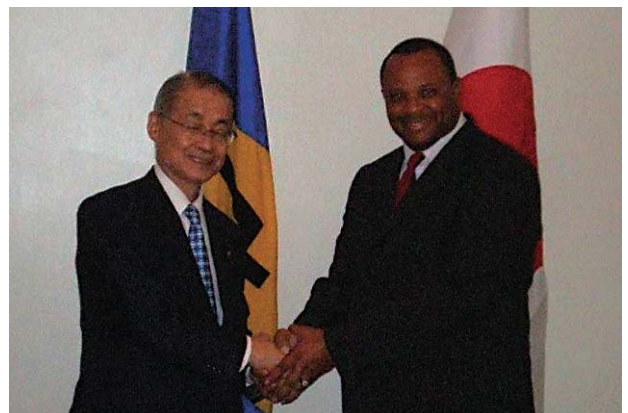
民主主義と市場経済の定着が進みつつある中南米諸国は、今日基本的な価値の共有を基盤として国際社会の諸課題に具体的に協力して取り組んでいくことができるパートナーである。2008年、メキシコとは、G8北海道洞爺湖サミット及びAPEC首脳会議（於：ペルー）の機会に日・メキシコ首脳会談が実施され、11月の会談では、戦略的パートナーシップの強化について確認するとともに、気候変動問題などの地球規模課題について意見交換した。また、人間の安全保障の概念普及を目指し、両国が非公式会合を共催し、さらに、国際社会における連携強化に向けた協議を行った。

また、ブラジルとは、7月のG8北海道洞爺湖サミットの機会にルーラ大統領が訪日した際及び11月にワシントンで開催された金融・世界経済に関する首脳会合の機会に、日・ブラジル首脳会談が実施され、環境・気候変動問題、国連安保理改革、世界金融・経済危機、世界貿易機関（WTO）問題等の国際社会の課題について協議した。

環境・気候変動の分野では特に連携が進展した。3月の日・ペルー首脳会談におい

て、「環境・気候変動分野における協力の一層の強化に関する共同声明」に署名を行った。また5月には、ホンジュラスのサンペドロスーラで開催された気候変動に係る中米カリブ首脳会合において、中米・カリブ諸国は、日本のクールアース推進構想に賛意を表明した。

10月の国連安保理非常任理事国選挙に関し、中南米諸国の多くの国が日本の立候補を支持した。この結果、日本はメキシコと共に2009年1月から2年間安保理非常任理事国を務めることになった。



木村外務副大臣（左）は、シンクラール・バルバドス外相（右）と会談し、二国間関係促進について意見交換した。バルバドスは気候変動問題における日本のイニシアティブを歓迎した（6月25日、バルバドス・ブリッジタウン）

#### (4) 交流の強化

2008年は複数の国との間で周年を祝賀し、活発な要人往来が行われた。

ブラジルとの間では、2008年は日本人のブラジル移住100周年に当たる。このため、過去100年間の移住者の労苦と功績を記念するとともに、未来志向で幅広い両国国民の交流を促進するため、「日本ブラジル交流年」として一連の行事を実施した。4月には、日本において、天皇皇后両陛下並びに皇太子殿下の御臨席の下、三権の長及びブラジル政府代表であるロウセフ文官長も出席して記念式典が実施された。6月には、日本ブラジル交流年の名誉総裁である皇太子殿下がブラジルを訪問され、各地で開催された記念式典に御臨席になった。また、日本ブラジル交流年実行委員会の名誉会長を務める麻生太郎衆議院議員（日本ブラジル国会議員連盟会長）を始めとする多くの国会議員、県知事や市長等がブラジルを訪問した。交流年実行委員会が記念事業として認定した487件の事業及びブラジル側で実施された1,000件以上の記念事業を通じ、両国間の幅広い交流が実現した。

コロンビアとの間では、2008年は日・コロンビア外交関係開設100周年に当たり、コロンビアにおいて4月のボゴタ国際図書館展への特別招待国としての日本の参加、5月の記念式典関係、日本においては7月の「黄金の国ジパングとエル・ドラード展」等の各種記念行事が実施された。また、両国関係の発展を見据えた基礎づくりのため、双方の産・学・官からの参加を得て「日本・コロンビア賢人会」が設置され、経済関係緊密化に向けた提言を発出した。コロンビアからは、7月にアラウッホ外相、10月にサントス副大統領が訪日したほか、11月には、中曽根外務大臣がコロンビアを公式訪問した。

メキシコとの間では、日・メキシコ外交関係開設120周年に際して、エスピノサ外相が来日し外相会談が実施されたほか、双方で記念シンポジウムなどが開催された。また、日本メキシコ交流400周年を迎える2009年から2010年にかけて一層の交流促進を目指すことについて両国首脳の見解が一致した。



皇太子殿下ブラジル御訪問（6月20日、ブラジル・サンパウロ 写真提供：EPA=時事）